



創造的に、 ふくしまの未来をひらく (上)

数又清市 (福島県JAふくしま未来 代表理事組合長)

第29回ゲスト

福島県JAふくしま未来 代表理事組合長
数又清市



かずまた・せいいち
1955年生まれ。1974年宮城県柴田農林高等学校を卒業後、梁川町農業協同組合に入組。2012年に伊達みらい農業協同組合福島原発震災復興担当参与を務める。2016年にふくしま未来農業協同組合常務理事、2019年代表理事専務を経て、2020年代表理事組合長に就任、現在に至る。

●インタビューとまとめ

三重大学名誉教授
京都大学学術情報メディアセンター研究員
石田正昭



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は地域農業論、協同組合論。元・日本協同組合学会会長。三重大学、龍谷大学の教授を経て、現職。近刊書に『JA女性組織の未来 躍動へのグランドデザイン』『いのち・地域を未来につなぐ これからの協同組合間連携』(ともに編著、家の光協会刊)。

JAふくしま未来(ふくしま未来農業協同組合)

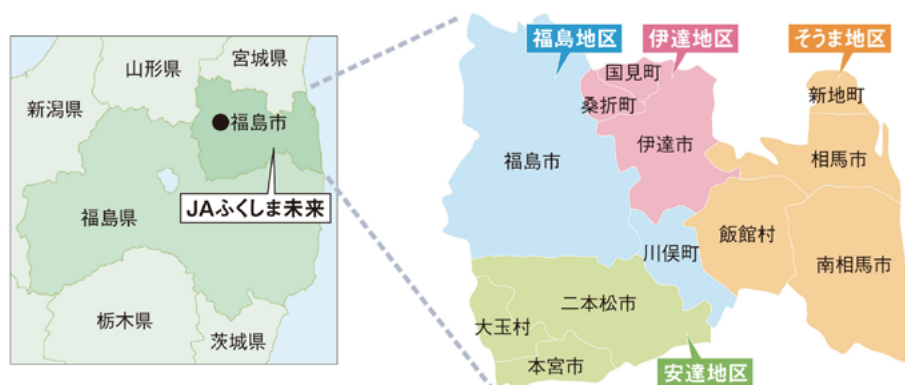
2016年3月に4農協(新ふくしま、伊達みらい、みちのく安達、そうま)が合併し、誕生。福島県北地域(福島市・伊達市・二本松市・本宮市・川俣町・国見町・桑折町・大玉村)と相馬地域(相馬市・南相馬市・新地町・飯館村)の12市町村を管轄する広域JAで、管内面積は福島県全体の19%を占める。

●組織の概況

組合員数：93,429(正組合員：46,795、准組合員：46,634)

役員数：60(常勤・非常勤含む)

職員数：1,138



設立：2016年3月

本店所在地：福島市北矢野目字原田東1-1

出資金：162億5千万円

貯金：7829億円

貸出金：2147億円

長期共済保有高：24,817億円

購買品供給・取扱高：102億円

販売品販売・取扱高：279億円

(2023年2月28日時点)

●地域と農業の概況

県北地域には中心地域を南北に縦貫する形で阿武隈川が流れ、その流域に盆地が広がっている。地域内はカキ、モモ、リンゴ、ナシなど全国有数の果樹地帯を形成している他、温泉をはじめとする多くの観光資源も。海に面する相馬地域は太平洋と阿武隈高地に囲まれているため、気候は温暖。平坦部では水稲、山間部では畜産が盛んであり、管内全域で果物・野菜・水稲・畜産がバランスよく生産されている。

創造的に、ふくしまの未来をひらく(上)

地域農業振興計画(2022~24年度)では「販売品販売高 目指せ!! 300億円」を掲げるJAふくしま未来。原発事故からの農業復興に向けて、営農指導の強化と生産・集出荷施設の整備に取り組んでいる。合併前のJA伊達みらいでは自ら復旧・復興にかかわってきた数又清市組合長に、これまでの経過とこれからの抱負を語ってもらった。

■「伊達のおんぼ柿」誕生から100年

石田：特産「伊達のおんぼ柿」が誕生から100年となりました。

数又：「伊達のおんぼ柿」は、ふつうの干し柿とは違って半生のようなジューシーな味わいが特徴で、果肉もあざやかなオレンジ色をしています。1922年に伊達市梁川町五十沢(いさざわ)地区の有志が硫黄燻蒸技術を確立したことによるものです。翌23年11月3日に「五十沢おんぼ柿出荷組合」を設立し、同年12月25日に東京神田市場に初出荷されました。そのとき、それまでの黒おんぼ柿の3倍以上の値がついたとされます。

誕生から100年の節目を迎えたことから、JAの取り組みとして記念日の制定をめざし、2023年1月13日に日本記念日協会から「伊達のおんぼ柿の日」の登録証が授与されました。硫黄燻蒸技術の確立と普及に尽くした人が13人だったことや、発祥の地である「いさざわ」にちなんで、出荷最盛期3か月の13日(12月13日、1月13日、2月13日)を記念日としています。

また、「伊達地方おんぼ柿連絡協議会」(会長：佐藤孝一、構成員：伊達地方おんぼ柿生産者団体、事務局：JAふくしま未来)によるGI(地理的表示)保護制度への登録も、少し時間がかかりましたが2023年1月31日に正式認証を受けました。その日のうちに福島県の内堀雅雄知事といっしょに首相官邸を訪れ、岸田文雄首相に「伊達のおんぼ柿」を贈呈し、首相からは「もっちりした歯ごたえだ」との感想をいただきました。



GI認証登録を受けた「伊達のおんぼ柿」を岸田首相に贈呈するため、東京都永田町の首相官邸を訪れた数又清市組合長と(左から3人目)JAふくしま未来おんぼ柿生産部会の佐藤孝一部会長(左から2人目)ら(2023年1月31日)

石田：原発事故以降、あんぽ柿の出荷はどのように推移していますか。

数又：伊達地区本部(旧 J A 伊達みらい)の出荷者と出荷量をみますと、事故前の2010年は852人、1,223 tでしたが、事故後の2011年と2012年は全面自粛を余儀なくされました。その後、2013年に出荷を再開しましたが、その年は488人、128 tにとどまりました。それ以降、少しずつ持ち直してきましたが、高齢者を中心にやめる人が増え、2022年は604人、743 tとなっています。事故前と比べると、出荷者で29%減、出荷量で39%減という激減ぶりです。東電の損害賠償の関係もありますし、事故発生時の出荷者の平均年齢がおおよそ60歳で、いまでは70歳になっているという事情もあります。

石田：原発事故のダメージは大きいですね。

数又：そのとおりです。ですが、名誉のために付け加えますと、除染作業(樹体洗浄・皮剥ぎ・樹高の切り下げ)自体は、県の方針に従って徹底的にやり遂げました。カキで26万本、モモで20万本、そのほかリンゴ、ブドウなどを加えた果樹全体の除染実績は55万本、2,496haにのぼっています。延べ3万5,000人を動員し、4万2,317か所を除染しました。計算すると1か所当たりの平均面積は6 aですから、全ほ場をしらみつぶしに除染したことになります。



柿の木の樹体洗浄作業

この作業が大変でした。水田とは違って、樹木の除染はいつでもよいというわけではありません。芽が出てからでは遅すぎます。さらに除染交付金の執行上の制約もあって、極寒期の2011年12月中旬から翌12年の3月上旬までの期間に終わらせる必要がありました。具合の悪いことに、この年は雪がたくさん降り、寒さと雪の両方に苦しめられました。

除染を個人任せにしたのでは、作業精度にバラツキが出ます。それではまずいですから、集落の5、6人で作業班をつくって共同作業で行いました。どこに出荷しているかは別にして、J Aが音頭をとって389もの作業班をつくり、樹木だけではなく、農地(樹園地・水田)を含めて徹底的に除染しました。農村だからできたことです。

とくに傾斜地に植わっている柿には難儀しました。脚立とか高所作業車から転落する人が3、4人も出てしまったのです。柿の木は3.5mを基準に、その上を全部伐採しなければなりません。凍って、滑って、骨を折ったなどの事故が起きました。樹体洗浄のために水を使うわけですから、当然といえば当然です。当時、わたしは、J A伊達みらいの営農生活部長、福島原発震災復興担当参与をしていましたが、これには本当に青ざめました。

労働災害に該当しますので、労働基準監督署から労働者死傷病報告や休業補償給付支給請求書の提出にかかる指導を受けました。再発防止のための安全講習会も開かなければならず、その都度作業が数日間ストップしました。その繰り返しです。幸い、後遺症は1人も出なかった。死亡者も出なかった。それがせめてもの救いでした。

■「あんぽ工房 みらい」に託すもの

数又：県からの「加工自粛」の要請はいまも続いています。福島市、伊達市、桑折町(こおりまち)、国見町が該当するのですが、これらの市町では幼果期検査を7月中旬に実施し、セシウム濃度10ベクレル/kg以下が確認されたほ場の原料柿の生産だけが認められます。また、全量検査が行われるあんぽ柿の製品検査では、1箱トレー製品8パック入り(1パック標準230g入り)の検査でセシウム濃度50ベクレル/kg以下が確認された製品(箱)の出荷だけが認められます。1パックでも50ベクレルを超過した場合は、8パックすべてを箱ごと廃棄しなければなりません。

ただし、幼果期検査については、ほ場単位でみて、10ベクレル/kgの基準を一度クリアすると、それ以降の検査は免除となりますので、現在はほとんどの生産者がこの検査を受けていません。その意味ではほとんどのほ場で安全の担保がとれるようになってきました。以前は、幼果期検査(7月中旬)、収穫前検査(9月中旬)、製品の全量検査という3段階の検査がありましたが、生産者の努力が実を結び、最後の製品検査だけに絞られてきました。

石田：そうしたなかで、伊達市梁川町にJ Aのあんぽ柿加工・選別・包装施設「あんぽ工房みらい」が建設され、2016年3月に竣工しました。H A C C P 認証も取得しています。



「あんぽ工房みらい」乾燥室で自然乾燥をすすめる柿が連なる様子はまるでカーテンのようだとされている

数又：除染作業が着実に進む一方で、生産者の高齢化や担い手不足が顕著となり、生産基盤の減退が憂慮されるようになりました。これに対処するため、生産者の作業負担の軽減、あんぼ柿ブランドの継承・発展を目的として、先進的技術を導入した加工・選別・包装施設の設置を決めたのです。

先ほど、2022年のあんぼ柿出荷量は743 tと述べましたが、その内訳は、J A共選場を経由するもの（生産者がトレー製品8パック入りの箱もしくはあんぼ柿を個包装した1kg入りの平箱をJ A共選場に持ち込み、製品検査を受けたもの）が610 t（81%）、あんぼ工房を経由するものが133 t（19%）となっています。

あんぼ工房を経由する133 tのうち、あんぼ工房が原料柿を農家から買取り、工房で加工・選別・包装して製品検査を受けたものが47 t（35%）、生産者が加工したあんぼ柿を工房に持ち込み、工房で選別・包装して製品検査を受けたものが86 t（65%）となります。

思いのほか、あんぼ工房品が伸びていないのは、生産基盤の減退が憂慮されるものの、いまま生産を続けている農家の意識としては、原料柿の生産・出荷だけで終わることに大きな抵抗感があるためです。原料柿を自ら硫黄燻蒸して、乾燥室で連干しして、あんぼ柿にする。そこに生産者としてのプライドもありますし、お金にもなると考えています。もともとが養蚕地帯だったので、冬場は蚕室（さんしつ）を乾燥室に利用するのがふつうでした。

石田：なるほどね。でも、ゆくゆくは「あんぼ工房があってよかったね」といってもらえるときが来るのではないですか。

数又：そのときは確実に近づいています。農家の労力面からみても、後継者不足によってあんぼ柿まで仕上げるのが難しくなっていますし、製品の衛生面からみても、消費者の安全志向に応えるにはG A PやH A C C Pなどの高い管理技術が要求されるようになっています。

経済面からみても、あんぼ工房が独自に開発した化粧箱入り「伊達のあんぼ柿」は、共選場からの平箱入り「ふくしま あんぼ柿」よりもkg単価で3割以上は高く、生産者に有利な還元ができています。ブランド力なり贈答用としての価値が認められるようになってきました。

しかし課題もあります。1つは、あんぼ工房全体の出荷量を増やすには、時期的に先に出荷される平核無柿（ひらたねなしがき）の加工比率を高めていかなければなりません。主力の蜂屋柿と比較して、平核無柿は小ぶりですが糖度が高く、家庭用に適しています。現行は平核無柿（11月上旬加工）が10%、蜂屋柿（11月中旬～12月上旬加工）が90%ですが、平核無柿の集荷力を高めて、この比率を20%くらいにしたいと考えています。

もう1つは、われわれの力では何ともしがたいのですが、セシウム濃度の非破



伊達のあんぼ柿

壊検査装置の仕様が、1箱トレー製品8パック入りで固定されていることです。1パック内の個数はあんぼ柿のサイズに応じて増減できますが、1箱8パック入りという仕様は変えることができません。このため、市場動向にマッチした2個入り、3個入りの小型パック化は無理です。他産地では当たり前前にできていることが、わが産地ではできない。これは大きなハンデといわなければなりません。

■ 地区の特徴を生かした産地パワーアップ

石田：J Aからみて、あんぼ工房の運営にはどんなメリットがありますか。

数又：あんぼ工房のいいところは、そこで働く人がほぼ1年中の仕事を確認できることです。あんぼ柿は10月の平核無柿から翌年2月の蜂屋柿まで絶え間なく仕事があります。あんぼ柿が終わると、イチゴのパッキングが始まります。イチゴが終わると、モモのパッキングが始まります。こうして1年が回っていきます。完全なフル操業ではありませんが、1年中そこそこの仕事のあることが働く人にとっては魅力となっています。

あんぼ柿ならあんぼ柿、イチゴならイチゴ、モモならモモで、単発で人を集めるのは難しい。伊達地区は夏秋キュウリの一大産地ですが、キュウリだけでは人は集まりません。キュウリとイチゴを組み合わせるとか、キュウリとあんぼ柿を組み合わせるとかで、働く人が集まりやすい職場づくりを進めていかなければなりません。J Aの運営能力が問われるところです。

石田：J Aふくしま未来は、どの地区にもボリュームのある農産物が揃っています。そこは大きなメリットです。

数又：わがJ Aは、福島地区(福島市・川俣町)、伊達地区(伊達市・桑折町・国見町)、安達地区(二本松市・本宮市・大玉村)、そうま地区(新地町・相馬市・南相馬市・飯舘村)に分かれています。内陸に位置する福島地区、伊達地区、安達地区では、寒暖の差が大きいことを活かして果樹と野菜の生産が盛んです。一方、太平洋岸に位置するそうま地区では、雪が少なく温暖な気候を活かしてコメを中心に野菜と花きの生産が盛んです。

2021年度のJ A全体の販売額は288億円です。原発事故前の2010年度の販売額は369億円でしたから、金額で80億円以上、比率で20%以上落ち込みました。とくにそうま地区の落ち込みが大きく、復旧はかなっても復興はかなっ

ていない状態です。

品目別の販売額(2021年度)は、米は61億円ですが、飼料用米の直接交付金29億円を足すと90億円となります。果樹は98億円ですが、モモ57億円、あんぽ柿12億円、ナシ9億円、ブドウ7億円、イチゴ6億円、リンゴ5億円となっています。野菜は54億円ですが、キュウリ37億円が飛びぬけて大きく、次いでミニトマト3億円、ニラ2億円となっています。また、花きは9億円、畜産は39億円(和牛子牛17億円、生乳10億円、肉牛9億円)です。

果樹と野菜に絞ると、地区別の販売額(2021年度)のベストスリーは、福島地区ではモモ、ナシ、リンゴ、伊達地区ではモモ、キュウリ、あんぽ柿、安達地区ではキュウリ、ミニトマト、ナス、そうま地区ではナシ、ブロッコリー、ニラとなっています。

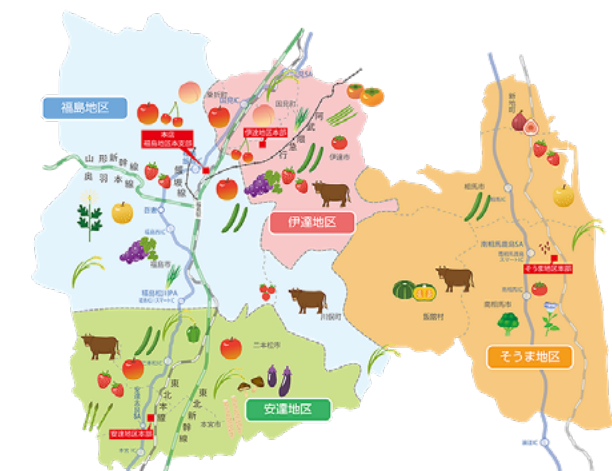
J Aの課題は、こうした各地区の特徴を生かしつつ、営農指導の強化、機械共選場の整備などを進めて、産地のパワーアップを図ることです。こうした観点から、2022～24年度の地域農業振興計画では「1営農センター1億円販売高アップ」という高い目標を掲げて、営農経済部門の総力をあげて取り組んでいるところです。営農センターは全部で23か所(再編後)ありますから、3年間で20億円以上の販売高アップをめざすことになります。

J Aの課題は、こうした各地区の特徴を生かしつつ、営農指導の強化、機械共選場の整備などを進めて、産地のパワーアップを図ることです。こうした観点から、2022～24年度の地域農業振興計画では「1営農センター1億円販売高アップ」という高い目標を掲げて、営農経済部門の総力をあげて取り組んでいるところです。営農センターは全部で23か所(再編後)ありますから、3年間で20億円以上の販売高アップをめざすことになります。

石田：共選場なり集出荷場の集約や高度化は、そこで働く人だけではなく、生産者にとっても大きな魅力となります。農作業の合理化、生産規模の拡大、農産物の有利販売などに結びつくからです。

数又：そのとおりです。わがJ Aもそうした観点から集出荷施設の整備を進めてきました。すでに述べたあんぽ工房(伊達地区)のほかに、キュウリ機械選果場(伊達地区)、モモ共選場(福島地区・伊達地区)、ナシ機械選果場(福島地区・そうま地区)、長ネギ出荷調整施設(そうま地区)などを設置してきました。また、2021年夏には福島地区に県内初となる花き(小菊)機械共選施設、安達地区に広域キュウリ共選場を整備しました。

さらには原発事故からの農業復興をめざして、そうま地区では2021年秋に小高カントリーエレベーター、飯館ライスセンターおよび自動ラック式倉庫、2022年夏に小高園芸団地(鉄骨ハウス・パイプハウス、集出荷複合施設)の稼働を開始しました。また、2023年秋には新そうまカントリーエレベーターの稼働を開始しました。



管内農畜産物マップ

働を開始します。福島地区でも2022年秋に山木屋ライスセンターの稼働を開始しました。

こうした施設整備は地区本部と営農センターが責任をもって進めていますが、行政との連携や組合員組織のとりまとめについては地区役員代表(非常勤理事)と地区本部長に担ってもらっています。地区代表の常勤役員は置いていません。

「伊達のおんぼ柿」フォトコンテスト

「伊達のおんぼ柿」はいわばドライフルーツの王様のようなもの。もともと五十沢地区の有志が開発した硫黄燻蒸技術は、米国カリフォルニア州の「干しぶどう」の乾燥技術から学んだとされる。

おんぼ柿誕生100年を記念して、JAふくしま未来はおんぼ柿を素材としたフォトコンテストを開催した。広報誌『みらいろ』の2022年11月号で募集を開始し、翌23年1月号で結果を発表。「身近におんぼ柿がないけど写真を投稿したい!」という人のために、おんぼ柿の撮影会も開いた。

県内外から寄せられた作品は全部で125点。そのなかからグランプリ1点、特選1点、準特選5点、入賞5点を選んだ。グランプリに輝いたのは福島市の古関キヨ子さんの「光輝くおんぼ柿」という作品。光に照らされ美しく整列したおんぼ柿に感動しました——というキャプション(説明文)が付いている。審査委員長を務めた福島民友新聞社の矢内靖史さんは、この作品を「干場につるされた柿の写真のなかで、最も完成度が高かった」と評している。



グランプリに輝いた、古関キヨ子さんの「光輝くおんぼ柿」

(取材日3月10日。以下、8月配信に続く)